

経済産業公報

平成24年2月分 主要目次

(第17388号～第17408号)

法律

- 自転車競技法及び小型自動車競走法の一部を改正する法律案について (13日)
- 「経済社会課題対応事業の促進に関する法律案」について (16日)
- 災害時における石油の供給不足への対処等のための石油の備蓄の確保等に関する法律等の一部を改正する法律案について (16日)

告示

- 工場立地に関する準則の一部改正に係る公布及び施行について (3日)

公示

- 小麦、大麦、ホテル用小麦粉、米、もち米の粉又はミール及び米の調理調製品の輸入に関する農林水産大臣の証明に係る平成24年度年間証明対象数量の決定について (10日)

輸入注意事項

- 第1号 「電子情報処理組織を使用し
て行う特定手続等の運用について」
の一部改正 (29日)
- 第2号 「電子情報処理組織を使用し
て行う特定手続等に係る申請項目に
ついて」の一部改正 (29日)

輸出注意事項

- 第1号 継続取引一括輸出承認取扱要
領の制定について (10日)
- 第2号 「麻薬又は向精神薬の原材料
の輸出承認について」の一部改正
(10日)
- 第3号 「電子情報処理組織を使用し
て行う特定手続等の運用について」
の一部改正 (29日)
- 第4号 「電子情報処理組織を使用し
て行う特定手続等に係る申請項目に
ついて」の一部改正 (29日)

関税割当公表

- 第65号の4 平成23年度下期のとうも
ろこし(単体飼料用(丸粒)以外)
の関税割当て(第2次公表)(8日)
- 第70号 平成23年度のペルー産豚肉の
関税割当て(9日)
- 第71号 平成23年度のペルー産鶏肉及
び鶏肉調製品の関税割当て(9日)
- 第72号 平成23年度のペルー産とうも
ろこしの関税割当て(9日)
- 第73号 平成23年度のペルー産トマト
ケチャップの関税割当て(9日)
- 第74号 平成23年度のペルー産その他
のトマトソースの関税割当て(9日)
- 第1号 平成24年度上期のメキシコ合
衆国を原産地とする皮革及び革靴の
関税割当て(15日)
- 第2号 平成24年度のメキシコ合衆国
を原産地とするくえん酸及びくえん
酸カルシウムの関税割当て(15日)
- 第1号 平成24年度のメキシコ産牛肉
及び牛肉調製品の関税割当て(21日)
- 第2号 平成24年度のメキシコ産豚肉
及び豚肉調製品の関税割当て(21日)
- 第3号 平成24年度のメキシコ産鶏肉
及び鶏肉調製品の関税割当て(21日)
- 第4号 平成24年度のメキシコ産天然
はちみつ関税割当て(21日)
- 第5号 平成24年度のメキシコ産生鮮
バナナの関税割当て(21日)
- 第6号 平成24年度の生鮮オレンジの
関税割当て(21日)
- 第7号 平成24年度のアガベシロップ
の関税割当て(21日)
- 第8号 平成24年度のメキシコ産トマ
トピューレー・ペーストの関税割当
て(21日)
- 第9号 平成24年度のオレンジジュ
ースの関税割当て(21日)
- 第10号 平成24年度の無糖トマト
ジュースの関税割当て(21日)
- 第11号 平成24年度のメキシコ産トマ
トケチャップの関税割当て(21日)
- 第12号 平成24年度のメキシコ産そ
他のトマトソースの関税割当て
(21日)

- 第13号 平成24年度のメキシコ産ソル
ビトールの関税割当て(21日)
- 第14号 平成24年度のデキストリンの
関税割当て(21日)
- 第15号 平成24年度のマレーシア産生
鮮バナナの関税割当て(21日)
- 第16号 平成24年度のチリ産冷凍牛肉
の関税割当て(21日)
- 第17号 平成24年度のチリ産牛の冷凍
くず肉の関税割当て(21日)
- 第18号 平成24年度のチリ産豚肉及び
豚肉調製品の関税割当て(21日)
- 第19号 平成24年度のチリ産鶏肉の関
税割当て(21日)
- 第20号 平成24年度のチリ産トマト
ピューレー・ペーストの関税割当て
(21日)
- 第21号 平成24年度のタイ産生鮮バナ
ナの関税割当て(21日)
- 第22号 平成24年度のタイ産生鮮パイ
ナップルの関税割当て(21日)
- 第23号 平成24年度のタイ産豚肉調製
品の関税割当て(22日)
- 第24号 平成24年度のタイ産甘しゃ糖
みつの関税割当て(22日)
- 第25号 平成24年度のエステル化でん
粉その他のでん粉誘導体の関税割当
て(22日)
- 第26号 平成24年度のインドネシア産
生鮮バナナの関税割当て(22日)
- 第27号 平成24年度のインドネシア産
生鮮パイナップルの関税割当て
(22日)
- 第28号 平成24年度のインドネシア産
ソルビトールの関税割当て(22日)
- 第29号 平成24年度のフィリピン産鶏
肉の関税割当て(22日)
- 第30号 平成24年度のフィリピン産生
鮮パイナップルの関税割当て(22日)
- 第31号 平成24年度のソーセージの関
税割当て(22日)
- 第32号 平成24年度のフィリピン産豚
肉調製品の関税割当て(22日)
- 第33号 平成24年度のマスコバド糖の
関税割当て(22日)
- 第34号 平成24年度のフィリピン産甘
しゃ糖みつの関税割当て(22日)
- 第35号 平成24年度のアイスクリュー
ムの関税割当て(22日)

- 第36号 平成24年度のスイス特産ナチュラルチーズの関税割当て(22日)
- 第37号 平成24年度のその他の砂糖菓子の関税割当て(22日)
- 第38号 平成24年度のスイス産無糖ココア調製品の関税割当て(22日)
- 第39号 平成24年度のチョコレート菓子の関税割当て(22日)
- 第40号 平成24年度のチーズフォンデュの関税割当て(22日)
- 第41号 平成24年度のベトナム産天然はちみつ関税割当て(22日)
- 第42号 平成24年度のペルー産豚肉の関税割当て(22日)
- 第43号 平成24年度のペルー産鶏肉及び鶏肉調製品の関税割当て(22日)
- 第44号 平成24年度のペルー産とうもろこしの関税割当て(22日)
- 第45号 平成24年度のペルー産トマトケチャップの関税割当て(22日)
- 第46号 平成24年度のペルー産その他のトマトソースの関税割当て(22日)

関税割当注意事項

- 第1号☆平成24年度の『メキシコ』関税割当公表に関する関税割当申請書及び関税割当証明書の取扱い等について(15日)

経済産業政策局

- 「社会人基礎力育成グランプリ2012」決勝大会観覧者募集!(3日)
- 平成23年度「緑化優良工場等経済産業大臣」表彰について(3日)
- 農工商連携により被災地の復興に役立つ10の実用化研究事業を採択(6日)
- 第2回キャリア教育アワード受賞者が決定しました!(6日)
- 平成23年度「国内立地推進事業費補助金」の一次公募の採択結果について(10日)
- 東日本大震災関連「中堅企業等向け資本性劣後ローン」の石巻ガス株式会社への融資実行について(13日)
- 「成長企業魅力発信グランプリ」観覧者募集のお知らせ!(14日)

調査統計グループ

- 平成23年企業活動基本調査速報(概要)(1日)
- 12月の商業販売統計速報(1日)
- 12月の鉱工業生産動向(速報)(3日)
- 12月のプラスチック製品統計速報(7日)

- 12月の非鉄金属工業統計速報(7日)
- 12月の資源エネルギー統計速報(7日)
- 12月の鉄鋼統計速報(7日)
- 12月の繊維・生活用品統計速報(7日)
- 12月の金属製品統計速報(7日)
- 12月の機械統計速報(8日)
- 12月の化学工業統計速報(9日)
- 12月のパルプ・紙・紙加工品統計速報(10日)
- 12月のゴム製品統計速報(10日)
- 12月の印刷統計速報(10日)
- 12月の窯業・建材統計速報(10日)
- 12月の特定サービス産業動態統計速報(14日)
- 12月の鉱工業生産動向(確報)(21日)
- 12月の第3次産業活動指数(24日)

通商政策局

- 偽造品の取引の防止に関する協定(仮称)(ACTA)へのEU及びEU加盟国による署名について(2日)
- 日米ICTサービス通商原則の公表(3日)
- イノベーション・起業・雇用創出促進のための日米対話の結果概要(3日)
- 枝野経済産業大臣とタウフィーク・サウジアラビア商工大臣、ヤマニKACARE総裁との会談及び日本・サウジアラビア産業協力フォーラムの結果概要等について(10日)
- 枝野経済産業大臣とアラブ首長国連邦アブダビ首長国スウェイディ経済開発庁長官との会談及び第2回アブダビ投資フォーラムの結果概要について(13日)
- 日豪経済連携協定(EPA)交渉第14回会合の開催について(13日)
- 米国、日本に対してゼロイング紛争に関するWTO勧告の早期履行を約束(13日)
- 松下経済産業副大臣の南アフリカ・モザンビーク出張の結果概要について(16日)
- 日豪経済連携協定(EPA)交渉第14回会合の結果概要について(27日)
- 日・コロンビアEPA共同研究第2回会合の開催結果について(29日)

貿易経済協力局

- 関税割当てを受けた者の氏名等の公表(平成23年12月申請受付分)(1日)

- 関税割当てを受けた者の氏名等の公表(平成23年度下期第2次公表申請受付分)(1日)
- 経済連携協定に基づく関税割当申請書等の記載要領の一部改正について(9日)
- 税関における継続取引一括輸出承認の確認方法について(お知らせ)(10日)
- 経済上の連携の強化に関する日本国とメキシコ合衆国との間の協定に基づく関税割当てを受けた者の氏名等の公表(平成24年1月申請受付分)(20日)
- 経済上の連携に関する日本国政府とマレーシア政府との間の協定に基づく関税割当てを受けた者の氏名等の公表(平成24年1月申請受付分)(20日)
- 戦略的な経済上の連携に関する日本国とチリ共和国との間の協定に基づく関税割当てを受けた者の氏名等の公表(平成24年1月申請受付分)(20日)
- 経済上の連携に関する日本国とタイ王国との間の協定に基づく関税割当てを受けた者の氏名等の公表(平成24年1月申請受付分)(20日)
- 経済上の連携に関する日本国とフィリピン共和国との間の協定に基づく関税割当てを受けた者の氏名等の公表(平成24年1月申請受付分)(20日)
- 日本国とスイス連邦との間の自由な貿易及び経済上の連携に関する協定に基づく関税割当てを受けた者の氏名等の公表(平成24年1月申請受付分)(20日)
- 第19回アジア輸出管理セミナーの開催結果(22日)
- 外国為替及び外国貿易法違反企業に対する警告について(23日)
- 関税割当証明書の無効公告(29日)

産業技術環境局

- 苫小牧地点における二酸化炭素回収・貯留(CCS)実証試験の開始について(10日)
- 第23回国内クレジット認証委員会の結果について(28日)

製造産業局

- エコポイントの活用による環境対応住宅普及促進事業(住宅エコポイント事業)の実施状況について(平成23年12月末時点)(3日)

- 富士フイルムイメージテック株式会社の産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法に基づく経営資源再活用計画の認定について(6日)
- 第4回「ものづくり日本大賞」受賞者の決定について(10日)
- 「ヒトゲノム・遺伝子解析研究に関する倫理指針」の見直しに関する意見の募集(パブリックコメント)の実施について(10日)
- 化学物質審査規制法第47条に基づく通知の実施について(10日)
- 平成23年度「レアアース・レアメタル使用量削減・利用部品代替支援事業(一次公募)」の採択事業の決定について(14日)
- 非意図的にポリ塩化ビフェニルを含有する可能性がある有機顔料について(17日)
- ヤマト・インダストリー株式会社の産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法に基づく事業再構築計画の認定について(22日)
- 放射線量が高い地域からの碎石の流通に係る調査の進捗状況及び測定結果(22日)
- 「エコカー補助金」の申請受付開始は、4月2日(月)を予定(23日)
- 朝日鑄工株式会社の産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法に基づく資源生産性革新計画の変更認定について(24日)
- 知的財産権の海外における侵害状況調査制度に基づく調査結果について(マレーシア)(28日)

商務情報政策局

- 経済産業省を名乗った架空請求が発生していますのでご注意ください(1日)
- 株式会社オーム電機が輸入した空気浄化機(空気清浄機)のリコール(無償改修)について(7日)
- 官民連携による「情報セキュリティ啓発活動」を実施します!(13日)
- 「中小企業IT経営力大賞2012」の結果発表(14日)
- クール・ジャパン戦略推進事業「TOKYO SPRING」の実施(16日)
- ライターの花遊びによる子どもの事故の防止について(周知の徹底)(27日)
- CBTによる平成23年度ITパスポート試験(1月分)の合格者の発表について(28日)

- 「セキュリティ・キャンプ実施協議会」の設立について(28日)

資源エネルギー庁

- 平成24年度の太陽光発電促進付加金(太陽光サーチャージ)の単価の確定に伴う電気料金の認可について(1日)
- 東京ガス株式会社のガス料金引き下げ届出等について(6日)
- 石油統計速報(平成23年12月分)(6日)
- 松下経済産業副大臣の南アフリカ・モザンビーク出張の結果概要について(16日)
- 第4回「日英エネルギー政策対話」の結果概要について(28日)
- 第1回「日仏エネルギー政策対話」の概要について(28日)
- 地熱エネルギー分野での協力に関するアイスランド政府との会談結果概要(29日)

原子力安全・保安院

- 千葉県における火災事故(人損なし)について(1日)
- 新潟県におけるガス漏えい火災事故(人損無し)について(3日)
- 茨城県におけるガス漏えい爆発事故(人損無し)について(7日)
- 茨城県におけるガス漏えい爆発事故(軽傷1名)について(13日)
- 茨城県における一酸化炭素中毒事故(死亡1名、軽症1名)について(14日)
- LPガスの保安の確保に向けた取組み状況に関する平成23年度トップヒアリングの結果について(16日)
- 東京都における火災事故(人損なし)について(23日)
- 静岡県における一酸化炭素中毒事故(軽症1名)について(28日)
- 山形県におけるガス漏えい爆発事故(軽傷1名)について(29日)
- 岐阜県における一酸化炭素中毒事故(重症1名、軽症18名)について(29日)

特許庁

- 特許庁におけるウイルス感染事案について(13日)
- 日本国特許庁とアセアン各国知財庁、「東京知財声明」を採択(14日)

- フィリピン知的財産庁との特許審査ハイウェイの開始について(17日)
- 日本国特許庁、ベトナム国家知的財産庁と知的財産における協力覚書を締結(22日)
- イスラエル特許庁との特許審査ハイウェイの試行開始について(28日)

中小企業庁

- 「中小企業の会計に関する基本要領」の策定について(8日)
- 規模別製造工業生産指数〈中小企業〉平成23年12月確報(23日)
- 規模別製造工業生産指数〈中小企業〉平成23年10月～12月四半期確報(23日)
- 規模別製造工業生産指数〈中小企業〉平成23年確報(24日)
- 官公需適格組合証明・取消状況(平成23年度第3/四半期)(27日)
- 「平成23年台風12号による災害」に係るセーフティネット保証4号の指定期間の延長について(29日)

経済産業局

- 最近の九州経済(12月分)(17日)
- 北海道経済産業局管内経済概況(12月分)(21日)
- 関東経済産業局管内の経済動向(12月分)(24日)
- 近畿経済産業局管内経済動向(12月分)(27日)
- 中部経済産業局管内の最近の総合経済動向(12月分)(27日)
- 東北経済産業局管内の経済動向(12月分)(28日)
- 中国経済産業局管内経済動向(12月分)(28日)
- 四国経済産業局管内の経済動向(12月分)(29日)
- 12月の鉱工業生産動向速報〔北海道〕(15日)
- 12月の鉱工業生産動向速報〔中国〕(16日)
- 12月の鉱工業生産動向速報〔九州〕(16日)
- 12月の鉱工業生産動向速報〔東北〕(16日)
- 12月の鉱工業生産動向速報〔中部〕(17日)
- 12月の鉱工業生産動向速報〔近畿〕(17日)
- 12月の鉱工業生産動向速報〔関東〕(20日)

- 12月の鉱工業生産動向速報〔四国〕(28日)
- 12月の中部経済産業局管内大型小売店販売額速報(7日)
- 12月の四国経済産業局管内大型小売店販売額速報(13日)
- 12月の九州経済産業局管内大型小売店販売額速報(14日)
- 12月の北海道経済産業局管内大型小売店販売額速報(15日)
- 12月の東北経済産業局管内大型小売店販売額速報(17日)
- 12月の中国経済産業局管内大型小売店販売額速報(17日)
- 12月の近畿経済産業局管内大型小売店販売額速報(17日)
- 12月の関東経済産業局管内大型小売店販売額速報(20日)
- ヤマト・インダストリー株式会社の産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法に基づく事業再構築計画の認定について(22日)
- 朝日鑄工株式会社の産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法に基づく資源生産性革新計画の変更認定について(24日)

内閣府

- 12月の機械受注統計調査報告(16日)
- 平成24年1～3月の機械受注見通し(17日)
- 平成23年10～12月期GDP速報(20日)
- 2月の月例経済報告(23日)

総務省

- 12月の労働力調査(速報)(2日)

- 12月の家計調査報告〈二人以上の世帯〉(6日)

財務省

- 12月の神戸税関管内貿易概況(速報)(2日)
- 12月の東京税関管内貿易概況(速報)(2日)
- 12月の横浜税関管内貿易概況(速報)(2日)
- 12月の大阪税関管内貿易概況(速報)(2日)
- 12月の名古屋税関管内貿易概況(速報)(3日)
- 12月中国際収支状況(速報)(13日)
- 1月の貿易統計速報(27日)
- 1月の東京税関管内貿易概況(速報)(28日)
- 1月の横浜税関管内貿易概況(速報)(28日)
- 1月の名古屋税関管内貿易概況(速報)(28日)
- 1月の大阪税関管内貿易概況(速報)(28日)
- 1月の神戸税関管内貿易概況(速報)(28日)
- 税関長公示主要外国為替相場〔2月5日～2月11日〕(3日)
- 〔2月12日～2月18日〕(10日)
- 〔2月19日～2月25日〕(17日)
- 〔2月26日～3月3日〕(24日)

消費者庁

- 消費生活用製品の重大製品事故に係る公表について(2日)(6日)(10日)(13日)(16日)(20日)(27日)(28日)

日本銀行

- 東京外国為替相場〔1月23日～1月27日〕(1日)
- 〔1月30日～2月3日〕(8日)
- 〔2月6日～2月10日〕(15日)
- 〔2月13日～2月17日〕(22日)
- 〔2月20日～2月24日〕(29日)
- 基準外国為替相場及び裁定外国為替相場(平成24年3月中において適用)(24日)

人事異動

- 経済産業省(7日)(10日)(13日)(16日)

この人に聴く

- 生活支援ロボットの安全基準策定、国際標準を目指す—製造産業局産業機械課長兼ロボット産業室長
藤木 俊光 氏(7日)
- 水ビジネス、鉄道などインフラ・システム輸出を国策で推進—製造産業局水ビジネス・国際インフラシステム推進室長兼国際プラント推進室長
三橋 敏宏 氏(28日)

24年度新政策のポイントと課題を聞く

- ⑨TPP、FTAなど高いレベルの経済連携を推進—通商政策局長
佐々木 伸彦 氏(8日)
- ⑩望ましいエネルギーミックスの選択肢を春に提示—資源エネルギー庁長官
高原 一郎 氏(16日)